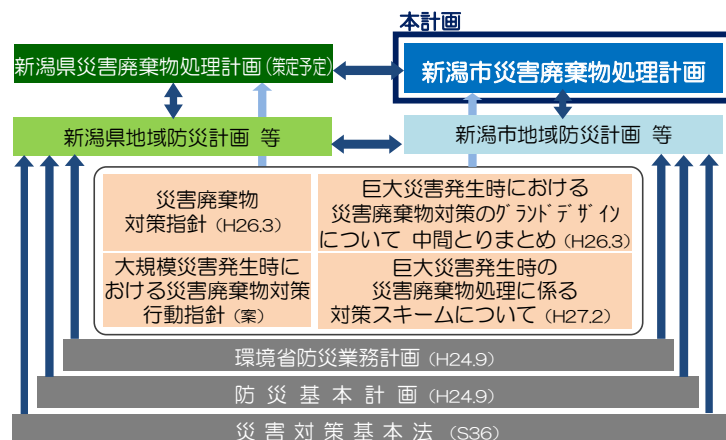


※本資料に記載の内容及び数値は、今後の計画策定過程において変更する可能性がある。

## 新潟市災害廃棄物処理計画の策定状況について (進捗状況の報告)

### 1 計画策定の目的及び位置づけ

本計画は、環境省「災害廃棄物対策指針」や、大規模災害発生時の廃棄物対策における国の最新の知見にもとづき策定する。また、「新潟市地域防災計画」及び県計画とも整合を図るものとする。



### 2 対象とする災害と災害廃棄物

本計画では、新潟市防災基礎調査において想定されている3つの活断層地震のうち、特に大きな被害を及ぼす可能性の高い2つの地震を対象とする。また、廃棄物については、地震や津波により生じるがれきや避難所から発生するし尿及び生活系ごみを対象とする。

#### 【対象とする地震】

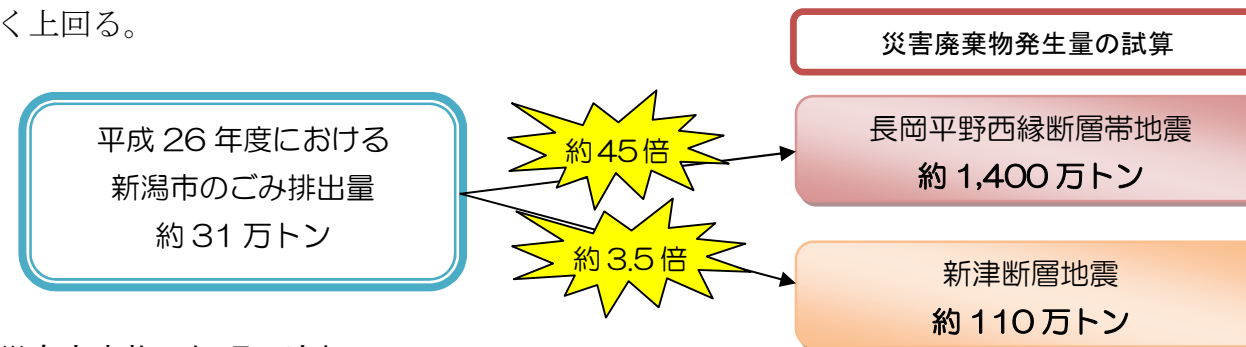
	長岡平野西縁断層帯の地震 (採用)	新津断層の地震 (採用)	月岡断層の地震 (不採用)
地震の規模:	Mw7.46	Mw6.45	Mw6.76
モーメントマグニチュード(Mw)	(気象庁マグニチュード M7.9 程度に相当)	(気象庁マグニチュード M6.7 程度に相当)	(気象庁マグニチュード M7.1 程度に相当)
新潟市内における震度	5 強～7	5 弱～6 強	5 弱～6 強
最近の活動	13 世紀以後	不明	約 6,500～900 年前
30 年以内の地震発生確率	2%以下	不明	ほぼ 0～1%
平均活動間隔	1,200 年～3,700 年	不明	7,500 年以上

#### 【災害廃棄物の種類】

発生源	種類
地震や津波等の災害によって発生する廃棄物	木くず、コンクリートがら等、金属くず、可燃物、不燃物、津波堆積物、腐敗性廃棄物、廃家電、廃自動車等、廃船舶、有害廃棄物、その他適正処理が困難な廃棄物
被災者や避難者の生活に伴い発生する廃棄物	生活ごみ、避難所ごみ、し尿

### 3 災害廃棄物発生量の推計

災害廃棄物の発生量は、長岡平野西縁断層帯の地震において市内の合計で約 1,400 万トン、新津断層の地震では市合計で約 110 万トンであり、市が処理する年間の廃棄物処理量を大きく上回る。



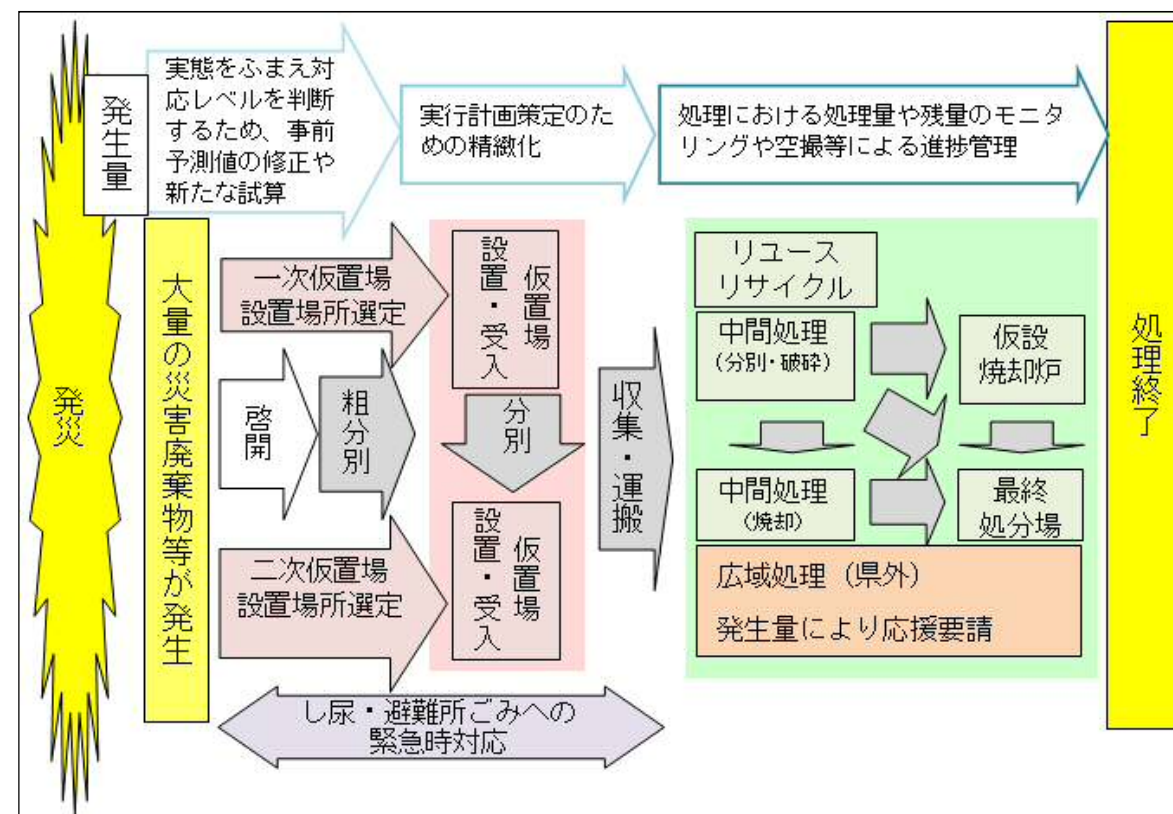
### 4 災害廃棄物の処理の流れ

災害発災後は、災害廃棄物処理の基本方針に基づき、下図のとおり災害廃棄物発生量の推計から処理終了までを、概ね 3 年以内の処理完了を目指し進める。

#### 【基本方針】

項目	方針
処理期間	大規模な災害が発生した場合でも、最長 3 年で処理を完了することを目指す。ただし、発災時には地震の規模に応じて適切な処理期間を設定する。
処理方針	可能な限りサイクルを推進し、最終処分量の削減を図る
処理施設	一般廃棄物処理施設を利用し、不足する場合には民間施設の活用、仮設処理施設の設置、広域処理を検討する。

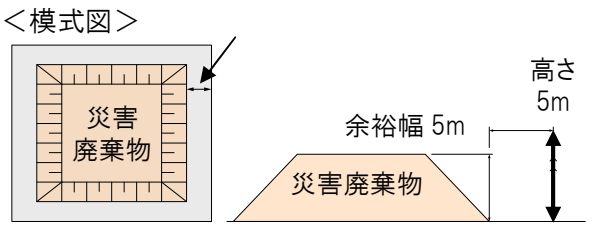
#### 【処理フロー】



## 5 仮置き場の確保

災害廃棄物は、発生場所からの撤去した後、仮置き場にて選別等され、それぞれ種類に沿った処理が行われる。想定される地震から発生する災害廃棄物量を踏まえると、仮置きするために必要な面積は、長岡平野西縁断層帯の地震において市合計で約3.7km<sup>2</sup>、新津断層の地震において約0.33km<sup>2</sup>となる。

### 【仮置き場面積の算出条件】

仮置き場の高さ	5m	
法面勾配	1:1.0	
余裕幅	5m	
最大面積(余裕幅を除く)	5,000m <sup>2</sup>	
災害廃棄物の比重	1.0 t/m <sup>3</sup>	



※災害廃棄物は震源に加え、建物の立地や密集度等により、地域ごとに発生量が大きく異なる。

### 【仮置き場の候補地】

行政区	分類	処分場名称	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	概況(現在の使用状況等)	名称
北区	廃止	太夫浜埋立処分地(第1期)	54,352	サッカー場	太夫浜運動公園
	廃止	太夫浜埋立処分地(第2期)	44,978	公園	太夫浜運動公園
南区	廃止	白根第1埋立処分地	6,471	斎場の駐車場, 緑地帯	
	廃止	白根第2埋立処分地	6,669	更地 ⇒跡地利用予定:現状なし	
	埋立終了	白根第3埋立処分地	4,458	廃止に向けたモニタリング中 ⇒跡地利用予定:現状なし	
江南区	廃止	亀田第1埋立処分地(1期)	8,230	埋立管理用地(車路)	
	廃止	亀田第1埋立処分地(2期)			
	廃止	亀田第2埋立処分地	11,000	更地 ⇒跡地利用予定:現状なし	
	廃止	横越第2埋立処分地	19,752	更地 ⇒跡地利用予定:現状なし	
	埋立終了	亀田第3埋立処分地	16,800	廃止に向けたモニタリング中 ⇒跡地利用予定:現状なし	
合計			172,710	—	—

※候補地の敷地面積は、合計約0.17km<sup>2</sup>となっていることから、想定するいずれの地震においても不足する。

今後、公有地の利用を基本として、公園や空き地等の利用可能性、広域処理について検討する。

## 6 し尿及び生活系ごみの処理

長岡平野西縁断層帯の地震では、し尿の発生量が市合計 269,824L/日、仮設トイレの必要基数が 5,396 基であった。新津断層の地震では、し尿の発生量が市合計で 111,780L/日、仮設トイレ必要基数が 2,236 基であった。

また、避難所ごみの発生量は、長岡平野西縁断層帯の地震において市合計 170t/日、新津断層の地震において 70t/日であった。災害時には、通常的生活ごみの処理に加え、これらの避難所ごみについても対応が必要となる。

### 【し尿発生量と仮設トイレの必要基数(長岡平野西縁断層帯地震)】

行政区	避難者数(7日後) <sup>※</sup>	し尿発生量 (L/日)	仮設トイレ必要基数 (基)
北区	5,753	9,781	196
東区	19,194	32,631	653
中央区	45,638	77,585	1,552
江南区	9,370	15,930	319
秋葉区	9,829	16,709	334
南区	8,521	14,486	290
西区	43,621	74,155	1,483
西蒲区	16,793	28,548	571
合計	158,720	269,824	5,396

※避難者数は、「新潟市防災基礎調査及び業務継続計画(震災対策編)作成業務 防災基礎調査報告書[詳細版](平成27年3月)新潟市」にもとづく1日後、7日後、30日後のうち、最大となる7日後を採用。

### 【避難所ごみ発生量(長岡平野西縁断層帯地震)】

行政区	避難者数(7日後) <sup>※</sup>	避難所ごみ発生量 (t/日)
北区	5,753	6
東区	19,194	21
中央区	45,638	49
江南区	9,370	10
秋葉区	9,829	11
南区	8,521	9
西区	43,621	47
西蒲区	16,793	18
合計	158,720	170

※避難者数は、「新潟市防災基礎調査及び業務継続計画(震災対策編)作成業務 防災基礎調査報告書[詳細版](平成27年3月)新潟市」にもとづく1日後、7日後、30日後のうち、最大となる7日後を採用。

## 7 今後の進め方

これまでの策定作業において、想定される地震が発生した場合、膨大な量の災害廃棄物が発生し、市の処理可能量を大幅に上回ることが明らかとなった。

引き続き、市単独でどのように処理を行うか、またそれを超えた場合にどのように処理するか(仮設焼却炉の建設、広域処理等)を明確にするとともに、市としてとるべき事前の必要な備えを検討しながら、実効性の高い災害廃棄物処理計画とするべく策定作業を進める。